

私立専修学校運営費補助金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

現 行	改 正 後
<p style="text-align: center;">私立専修学校運営費補助金事務取扱要領</p> <p>1、2 〔略〕</p> <p>3 補助金の配分割合及び算定方法</p> <p>(1) 高等課程（大学入学資格付与校）に対する補助金の配分は生徒数割及びエネルギー価格高騰対策割とし、次に掲げる方法により算出した額の合計とする。</p> <p>① 〔略〕</p> <p>② エネルギー価格高騰対策割 価格高騰による光熱費のかかり増し経費の2分の1以内の額（千円未満切捨て）とする。 ただし、1校につき <u>95万円</u>を限度とする。</p> <p>(2) 高等課程（大学入学資格付与校）以外の各学校に対する補助金の配分は均等割、生徒数割及びエネルギー価格高騰対策割とし、次に掲げる方法により算出した額の合計額とする。</p> <p>①、② 〔略〕</p> <p>③ エネルギー価格高騰対策割 価格高騰による光熱費のかかり増し経費の2分の1以内の額（千円未満切捨て）とする。 ただし、1校につき <u>95万円</u>を限度とする。</p> <p>4 補助金の交付時期 補助金の交付時期は12月及び3月とする。</p> <p>5～6 〔略〕</p> <p>別表 〔略〕</p> <p>別紙（学校法人又はその設置する学校若しくは専修学校又は学校法人以外の私立の幼稚園における補助金の減額について） 〔略〕</p>	<p style="text-align: center;">私立専修学校運営費補助金事務取扱要領</p> <p>1、2 〔略〕</p> <p>3 補助金の配分割合及び算定方法</p> <p>(1) 高等課程（大学入学資格付与校）に対する補助金の配分は生徒数割及びエネルギー価格高騰対策割とし、次に掲げる方法により算出した額の合計とする。</p> <p>① 〔略〕</p> <p>② エネルギー価格高騰対策割 価格高騰による光熱費のかかり増し経費の2分の1以内の額（千円未満切捨て）とする。 ただし、1校につき <u>計190万円（前期分95万円、後期分95万円）</u>を限度とする。</p> <p>(2) 高等課程（大学入学資格付与校）以外の各学校に対する補助金の配分は均等割、生徒数割及びエネルギー価格高騰対策割とし、次に掲げる方法により算出した額の合計額とする。</p> <p>①、② 〔略〕</p> <p>③ エネルギー価格高騰対策割 価格高騰による光熱費のかかり増し経費の2分の1以内の額（千円未満切捨て）とする。 ただし、1校につき <u>計190万円（前期分95万円、後期分95万円）</u>を限度とする。</p> <p>4 補助金の交付時期 補助金の交付時期は<u>原則</u>12月及び3月とする。<u>ただし、知事が必要と認める場合、交付の時期を変更することがある。</u></p> <p>5～6 〔略〕</p> <p>別表 〔略〕</p> <p>別紙（学校法人又はその設置する学校若しくは専修学校又は学校法人以外の私立の幼稚園における補助金の減額について） 〔略〕</p>
摘要	改正箇所は下線のとおりである。